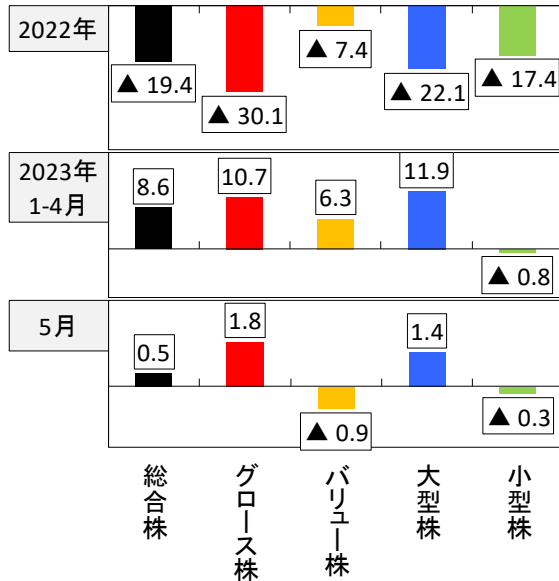


## ● グロース株・大型株が支える米国株式

米国株式 期間別騰落率  
(規模・スタイル別)

注) 総合株はS&P500、グロース株はS&P500 Growth、バリュース株はS&P500 Value、大型株はS&P100、小型株はS&P600。下段図は5月19日時点。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

## ■ 米連邦債務上限問題の協議進展期待で株高

先週の株式市場は堅調でした。米国の連邦債務上限引き上げ成立に向けた与野党協議が前進との報道が好感された模様です。他方、米景気指標も総じて底堅く、景気軟着陸期待から米金利上昇、円安も進み、日本株も日経平均株価が節目3万円を突破するなど絶好調でした。

## ■ 市場も先行き不透明感は意識している模様

ただし楽観一色でもなさそうです。5月の米国株を支えていたのは、規模別では大型株、スタイル別ではグロース株です(上図)。大型優位は先行きの景気回復を期待しつつも不透明感が拭えない環境を、グロース優位は金利上昇一巡による安心感を反映しているともいえます。

## ■ いまだ米年内利下げへの望みを捨てられず

米国の利上げ休止から利下げ転換、かつ景気もそこそこ良好という理想的環境は続くのか? 冷静に見れば、底堅い景気はインフレ収束を遅らせる要因でもあります。大型ハイテク株の割高感も指摘されるなか、市場の甘い想定が修正を迫られるリスクに要警戒です。(瀧澤)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 5/22 月

- ★ (米) バイデン大統領とマッカーシー下院議長が連邦債務上限問題について会談

## 5/23 火

- (日) 5月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)  
4月: 49.5、5月: (予) NA
- (日) 5月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報)  
4月: 55.4、5月: (予) NA
- ★ (米) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
4月: 50.2、5月: (予) 50.0
- ★ (米) 5月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
4月: 53.6、5月: (予) 52.6
- (欧) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
4月: 45.8、5月: (予) 46.2
- (欧) 5月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
4月: 56.2、5月: (予) 55.6

## 5/24 水

- ★ (米) FOMC議事録(5月2-3日分)
- (英) 4月 消費者物価(前年比)  
3月: +10.1%、4月: (予) +8.3%
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合  
キャッシュレートを: 5.25% → (予) 5.50%

## 5/25 木

- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)  
5月13日終了週: 24.2万件  
5月20日終了週: (予) 25.0万件

## 5/26 金

- (日) 5月 消費者物価(東京都都区部、前年比)  
総合 4月: +3.5%、5月: (予) +3.4%  
除く生鮮 4月: +3.5%、5月: (予) +3.4%
- ★ (米) 4月 個人所得・消費(前月比)  
所得 3月: +0.3%、4月: (予) +0.4%  
消費 3月: 0.0%、4月: (予) +0.4%
- ★ (米) 4月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)  
総合 3月: +4.2%、4月: (予) +4.3%  
除く食品・エネルギー  
3月: +4.6%、4月: (予) +4.6%

## 5/28 日

- (他) トルコ 大統領選挙(決選投票)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	5月19日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		30,808.35	1,420.05	4.83
	TOPIX		2,161.69	65.30	3.11
米国	NYダウ(米ドル)		33,426.63	126.02	0.38
	S&P500		4,191.98	67.90	1.65
	ナスダック総合指数		12,657.90	373.15	3.04
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		468.85	3.36	0.72
ドイツ	DAX®指数		16,275.38	361.56	2.27
英国	FTSE100指数		7,756.87	2.25	0.03
中国	上海総合指数		3,283.54	11.18	0.34
先進国	MSCI WORLD		2,842.76	33.41	1.19
新興国	MSCI EM		977.24	4.25	0.44
リート		(単位:ポイント)	5月19日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		238.62	-4.47	▲1.84
日本	東証REIT指数		1,870.90	14.34	0.77
10年国債利回り		(単位:%)	5月19日	騰落幅	
日本			0.401	0.015	
米国			3.683	0.220	
ドイツ			2.428	0.162	
フランス			3.005	0.152	
イタリア			4.262	0.088	
スペイン			3.468	0.114	
英国			3.991	0.209	
カナダ			3.136	0.250	
オーストラリア			3.593	0.291	
為替(対円)		(単位:円)	5月19日	騰落幅	騰落率%
米ドル			137.95	2.24	1.65
ユーロ			149.01	1.79	1.22
英ポンド			171.66	2.61	1.54
カナダドル			102.17	2.03	2.03
オーストラリアドル			91.74	1.55	1.72
ニュージーランドドル			86.69	2.70	3.21
中国人民幣元			19.680	0.178	0.91
シンガポールドル			102.565	1.198	1.18
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9240	0.0042	0.46
インドルピー			1.6634	0.0130	0.79
トルコリラ			6.893	-0.032	▲0.46
ロシアルーブル			1.7010	-0.0309	▲1.78
南アフリカランド			7.097	0.081	1.16
メキシコペソ			7.750	0.046	0.60
ブラジルリアル			27.594	0.026	0.09
商品		(単位:米ドル)	5月19日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		71.55	1.51	2.16
金	COMEX先物(期近物)		1,981.60	-38.20	▲1.89

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

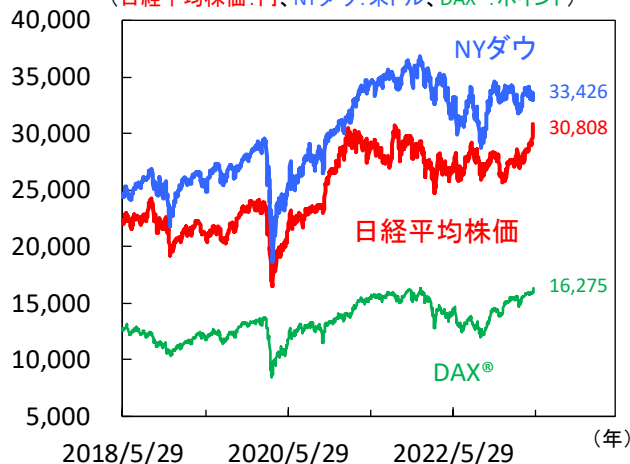
騰落幅、騰落率ともに2023年5月12日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

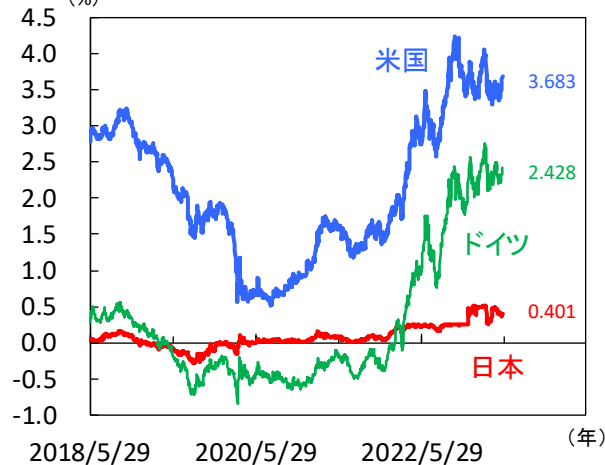
### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2023年5月19日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



# 日本 成長率はプラス転換、株価はバブル崩壊以降の戻り高値を更新

## ■ 民需が牽引し三四半期ぶりのプラス成長

2023年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.6%と高い伸びとなりました（図1）。海外経済の減速などを背景に輸出が大幅に減少したものの、個人消費や設備投資など民間需要が増加し、三四半期ぶりのプラス成長となりました。需要項目別にみると、民間需要は全ての項目が増加、公的需要は政府消費が減少するも公共投資は増加しています。外需は輸出入ともに減少、ただし輸出減少額の方が大きかったため純輸出の寄与度はマイナスとなりました。4-6月期の実質成長率については加速を見込んでいます。新型コロナウイルスの5類感染症移行や春闘での賃上げ率が30年ぶりの高水準となっている事が、個人消費の回復を後押しすると考えられます。また、インバウンド消費は中国人訪日客も加わり一段と拡大するとみられます。一方、米国経済の先行き不透明感が強まっており、海外経済減速の影響がリスク要因です。

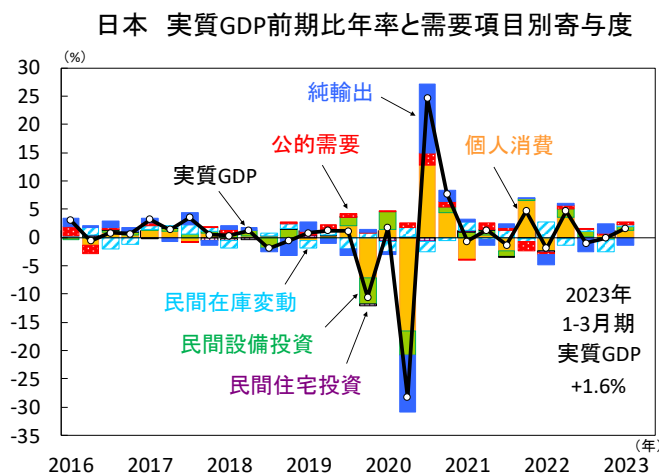
## ■ 基調的なインフレ圧力は依然強い

4月の全国消費者物価は生鮮食品を除く総合が前年比+3.4%と3月の+3.1%から加速（図2）。エネルギー価格は下落したものの、生鮮食品を除く食料の価格が同+9.0%に上昇し物価上昇圧力は高まっています。多くの品目で輸入コスト上昇の転嫁が続いているほか、供給不足や外食需要回復による値上げもみられます。また、食料以外では宿泊料や交通費の上昇が目立っています。生鮮食品とエネルギーを除く総合は前年比+4.1%と約42年ぶりの高水準となりました。経済活動の正常化や賃上げ圧力の強まりによりサービス価格の伸びが加速し、しばらくは高い伸びが続く見込みです。年後半には輸入コスト転嫁の勢いが弱まり、食料や財価格の伸びが鈍化しインフレは沈静化に向かうとみています。ただし、賃上げ圧力が継続しインフレが高止まりする可能性もあります。

## ■ 株価はバブル崩壊以降の戻り高値を更新

先週の日経平均株価は週末比で+4.8%と6週連続で上昇しました。米債務上限問題への不安が残るなか投資家の買い意欲が継続、決算発表を受けた企業業績への期待も追い風となりました。週後半には米債務上限問題を巡る交渉進展の兆しがみられ不安は後退、為替市場で円安が進むなか輸出関連株が上昇しました。日経平均株価とTOPIXは1990年8月以来約33年ぶりの高値をつけ、バブル崩壊後の戻り高値を更新しています。TOPIXの予想PER（12カ月先予想ベース）は現在でも過去10年の平均的な水準にあります（図3）。企業業績への期待がさらに高まれば、株価の上値余地は広がるとみられます。（向吉）

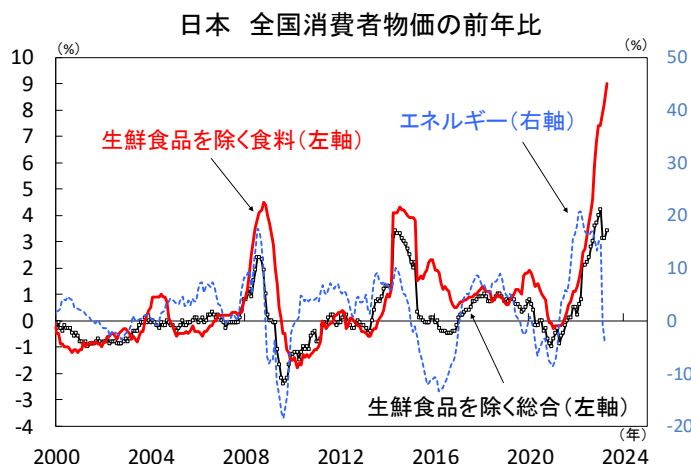
【図1】 実質GDP前期比は三四半期ぶりにプラス



注) 直近値は2023年1-3月期（一次速報）。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

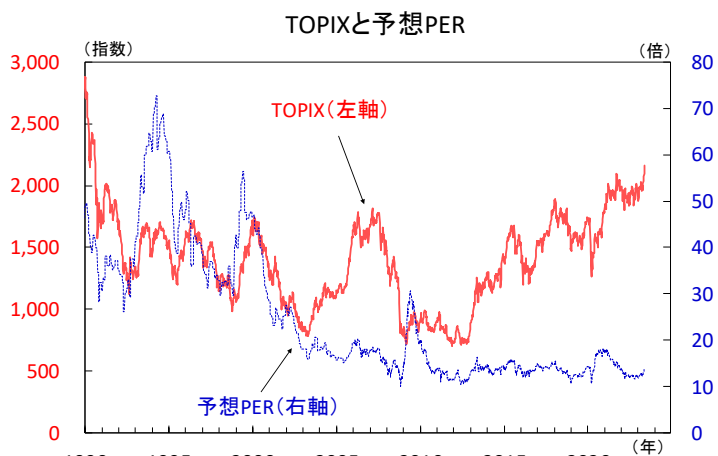
【図2】 エネルギー価格が下落するも食料品値上げが継続



注) 直近値は2023年4月。

出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図3】 TOPIXは1990年8月以来の高水準に上昇



注) 直近値は2023年5月19日。予想PERは12カ月先予想に基づく。週末値使用。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成



## 米国 協議難航する連邦債務上限問題に一喜一憂する展開

### ■ 債務上限引き上げに向けた協議は難航

先週のS&P500は前週比+1.7%と上昇しました。連邦債務上限問題を巡る報道に一喜一憂する展開となりました。17日に米バイデン大統領や米共和党のマッカーシー下院議長からデフォルト回避に前向きな発言があり、18日には債務上限引き上げ法案が下院に提出されるとの観測が広がるなか、S&P500は約9カ月ぶりの高値で引けました。19日にはホワイトハウスと共和党の協議が一時中断されたとの報道が伝わり、再び株価の重しとなりました。

米バイデン大統領は米マッカーシー下院議長との再会談(22日)を明かすも、歳出削減含めた共和党側の条件だけを受け入れるつもりはないと発言しました。米財務省の手元現金は既に低水準で(図1)、米イエレン財務長官は6月中旬に有意な規模の税収が見込まれるも、支払いが集中する6月上旬を迎えるのは非常に厳しいとの認識を示しました。6月1日の資金枯渇が意識されるなか、協議難航によりニュースフローに左右される展開が続きそうです。

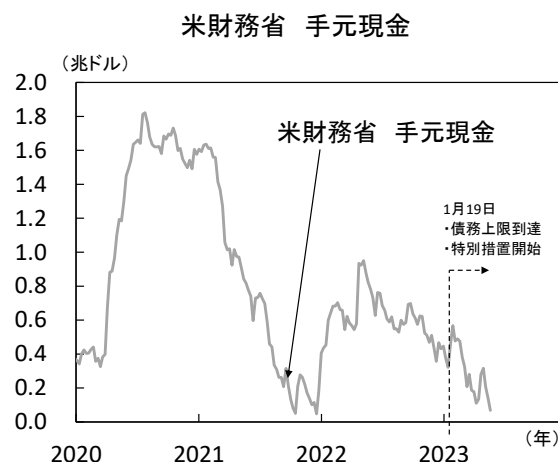
### ■ 4月の景気指標は底堅い米景気を示唆

先週は4月の景気指標が公表され、4月コア小売売上高は前月比+0.7%(3月▲0.4%)と2カ月ぶりに増加しました。利上げ効果や過剰貯蓄減少で今後の伸び減速が見込まれますが、4-6月期の個人消費は底堅い出だしでした(図2)。4月鉱工業生産は同+0.5%(同+0.0%)と自動車生産が牽引し、4月住宅着工は同+2.2%(同▲4.5%)と中古在庫が乏しい中で反発しており、アトランタ連銀GDPナウは4-6月期実質GDP成長率が+2.9%(推計値)と強い伸びを示しています。他方、ダラス連銀の銀行貸出状況調査(5月2~10日集計)では全ローンタイプで融資基準が厳格化するなど、信用収縮による景気下押しリスクに注意が必要です。

### ■ 市場の景気軟着陸期待は維持されるか

今週は5月2-3日の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録や4月PCEデフレーターが公表されます。FOMC声明文では利上げ停止が示唆されるも、利上げ停止を巡りFRB高官内で見方が割れています。ダラス連銀・ローガン総裁等は追加利上げを匂わす反面、シカゴ連銀・グールズビー総裁など利上げ停止に傾斜しているメンバーもいます。19日にはパウエルFRB議長が米金融システム不安に関して金融政策と市場安定化の取り組みを切り離すのは難しいと発言した上、金融引き締め過不足を巡るリスクはバランスが取れてきており、データを確認する余裕があると利上げ停止を示唆しました。年内利下げを織り込み株価が底堅いなか(図3)、インフレ率減速等で市場の景気軟着陸期待が維持されるか注目されます。(田村)

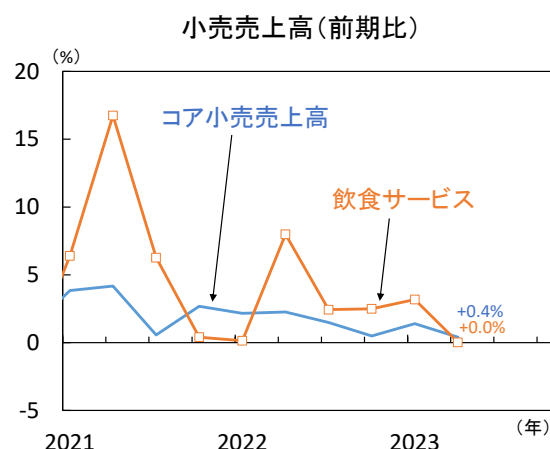
【図1】米財務省の手元現金は低水準



注) 直近値は2023年5月19日、連銀口座の現金残高。

出所) 米財務省より当社経済調査室作成

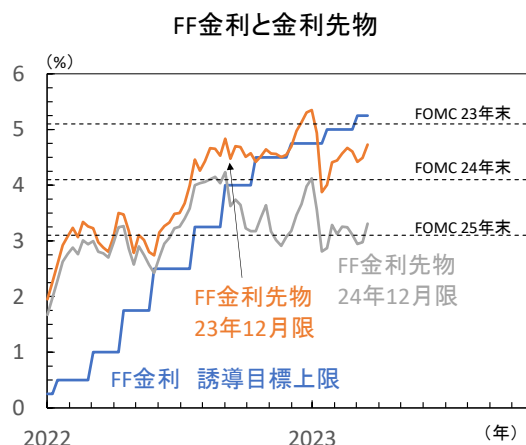
【図2】4-6月期の個人消費は底堅い出だし



注) 直近値は2023年4月、各四半期平均の前期比。コア小売売上高は飲食サービス、ガス、建材、自動車小売を除く。

出所) 米商務省より当社経済調査室作成

【図3】市場は引き続き年内利下げを織り込む



注) FF金利先物(市場参加者の予想する将来の政策金利水準として使用)は2023年5月19日時点。チャート内の点線は2023年3月時点のFOMC参加者による政策金利(各年末)の見通し中央値。

出所) 米FOMC、Bloombergより当社経済調査室作成



## 欧州 金融引き締め観測が継続、域内景気への先行き見通しは慎重化

### ■ ECBによる一段の金融引き締めを意識

先週の欧州金融市場では、主要国金利が大きく上昇しました。米国の債務上限を巡る交渉の合意が近いとの期待から安全資産需要が後退。加えて、ユーロ圏のインフレ圧力の根強さが改めて確認され、欧州中央銀行(ECB)が一層金融引き締めを進めるとの観測が強まりました。

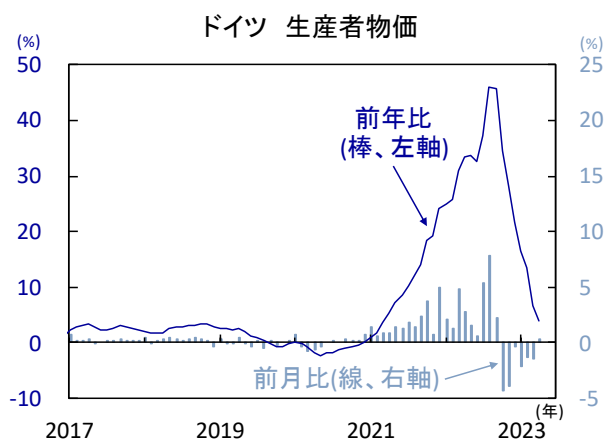
17日に公表されたユーロ圏の4月消費者物価指数(確報値)は速報値から概ね変わらず、総合インフレ率は前年比+7.0%と小幅ながらも6カ月ぶりに加速。ECBが懸念するサービスインフレも加速基調が続いています。また、19日に公表されたドイツの4月生産者物価は、エネルギー価格の下落を主因に前年比伸び率の鈍化が継続も、事前予想を上振れ。前月比では+0.3%と、事前の低下予想(同▲0.5%)に反して7カ月ぶりに上昇に転じ(図1)、インフレ圧力の根強さを反映しました。市場では既に、次回6月政策理事会での追加利上げを確実視し、利上げ幅が再度+0.5%ptへ拡大されるとの観測も浮上しつつあります。

### ■ 域内景気への先行き見通しはやや悲観的に

先週公表された域内の経済指標は、ユーロ圏の経済活動の弱さを反映。15日に公表されたユーロ圏の3月鉱工業生産は前月比▲4.1%と、事前予想以上の落ち込みとなりました。多国籍企業の動向に大きく左右されるアイルランドの生産減が強く影響も、ドイツやフランス、イタリア等の主要国も軒並み低迷。パンデミック中の供給制約に伴う受注残が引き続き、域内の生産活動を支えつつも金融引き締めが続く中、新規需要の弱さへの懸念は強まっています。また、16日に公表されたユーロ圏の3月貿易収支は+170億ユーロと、約2年ぶりの高水準を記録も(図2)、輸入減が強く影響。エネルギー価格の下落に伴い輸入額が減少したほか、輸入数量も下落しており、内需の弱さを示唆する結果となりました。ユーロ圏の1-3月期実質GDP(改定値)は、速報値から変わらず、前期比+0.1%と小幅ながらプラス成長。需要項目別内訳は未だ未公表も、純輸出がGDP成長率を押し上げたとみられ、高インフレによる域内需要への圧迫は続いている模様です。

16日に公表されたドイツの5月ZEW景況感指数は、現況指数・期待指数ともに悪化(図3)。とりわけ、期待指数は大きく落ち込み、ECBによる金融引き締めが長期化の様相を呈す中、金融専門家による景気先行き懸念は強まっています。今週23日に公表予定のユーロ圏や主要国の5月購買担当者景気指数(PMI)は、小幅な低下が予想されています。概ね事前予想の通りとなり、域内景気の持ち直し期待を保つ結果となるか注目されます。(吉永)

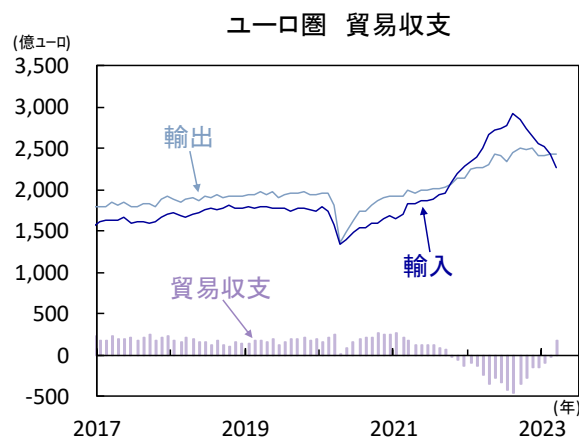
【図1】ドイツ 4月生産者物価の前年比伸び率は鈍化基調が継続も、事前予想比で上振れ



注) 直近値は2023年4月。

出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成

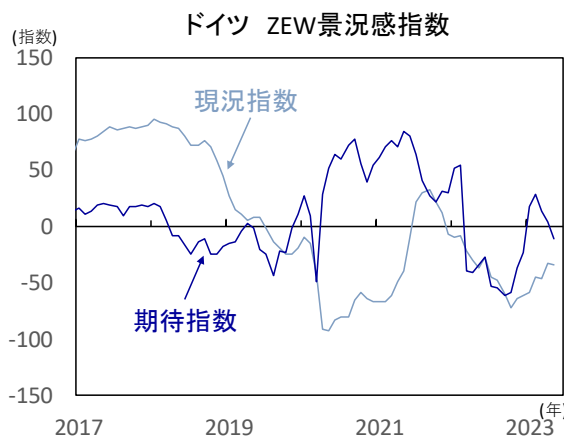
【図2】ユーロ圏 3月の貿易黒字は約2年ぶりの高水準を記録も、輸入減が影響



注) 直近値は2023年3月。季節調整値。

出所) 欧州統計局 (Eurostat) より当社経済調査室作成

【図3】ドイツ 金融専門家による景気認識は、現況・先行き見通しともに悪化



注) 直近値は2023年5月。

出所) ZEWより当社経済調査室作成



## 中国 景気の急回復局面は終焉、4月の主要景気指標は鈍化

### ■ 1-3月の急回復を経て景気は鈍化

コロナ感染が収束し、今年初より急回復した中国景気。しかし、回復の勢いは鈍化しています。先週16日に公表された4月の小売売上高(名目)は前年比+18.4%(3月+10.6%)、鉱工業生産は同+5.6%(同+3.9%)と前月より加速。しかし、加速は前年同月の落ち込み(感染拡大と上海封鎖)からの反動(ベース効果)によります。この影響を除くために感染拡大前の2019年4月からの伸び率(年率換算)を計算すると両者とも前月より鈍化しています。

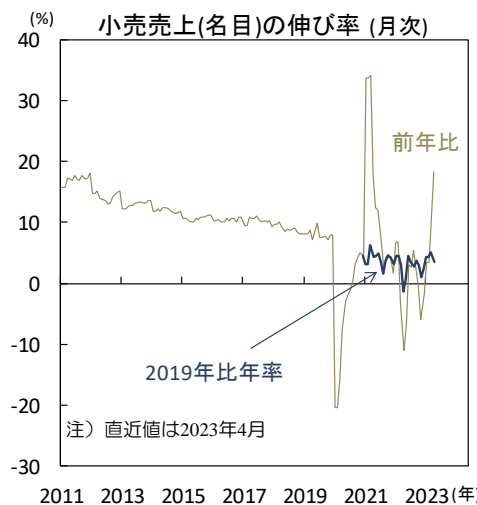
小売売上高は2019年比年率+3.6%(3月+5.2%)へ鈍化(図1)。感染収束直後の繰越需要による消費の急伸は一巡しました。飲食サービスや食品が底堅く伸びた一方、衣服や日用品や化粧品等が鈍化し自動車や通信機器などの耐久財も反落。家具や家電製品や装飾材など住宅販売関連は下げ幅を広げました。都市部固定資本投資は同+4.7%(同+5.3%)へ鈍化しました(図2)。インフラ投資が同+4.2%(同+7.9%)へ減速。年初に地方政府特別債の発行が加速した後、勢いが鈍化しています。不動産投資は同+0.3%(同+1.6%)へ鈍化。住宅販売(床面積)は同▲9.5%(同▲1.4%)、住宅着工は同▲16.3%(同▲11.8%)と下げ幅を拡大しました。住宅販売は地方の中小都市で低迷。1-2月に回復の兆しを見せた住宅市況は再び悪化しています。一方、製造業投資は同+6.6%(同+6.0%)へ加速しました。

### ■ 今年通年のGDP成長率は+5.8%前後か

鉱工業生産は同+4.2%(同+5.8%)へ鈍化しました(図3)。世界的な需要の落ち込みから電子製品が低迷し、自動車や建設資材(セメント・鉄鋼等)も軟調。一方、政策的な支援を受ける新エネルギー車や太陽電池は堅調でした。

経済活動の再開と市民生活の正常化に伴う景気の急回復局面は終焉。しかし、今後もサービス消費の回復が続くでしょう。都市部失業率は5.2%(3月5.3%)へ低下、都市部家計は過剰貯蓄ストックを取り崩しつつ消費を拡大する見込み。なお、若年層の失業率は20.4%(同19.6%)へ上昇、大卒者の増加と出稼ぎ労働者の伸びの鈍化が背景です。輸出は米欧景気の減速とともに低迷する見込み。3-4月の加速は一時的なものでしょう。国内投資の先行きはまだら模様。不動産投資は低迷、インフラ投資と製造業投資は拡大が見込まれます。住宅融資の伸びは鈍化し、住宅市況の本格回復は望み薄。地方都市は過剰な住宅在庫と人口流出による需要減少に直面、不動産投資は今後も低迷するでしょう。製造業投資は産業構造の高度化を図る政府の支援に支えられるものの、輸出の低迷や企業収益の悪化等が重しです。今年通年のGDP成長率は+5.8%前後(昨年+3.0%)となると予想されます。(入村)

【図1】小売売上高の2019年比年率は鈍化



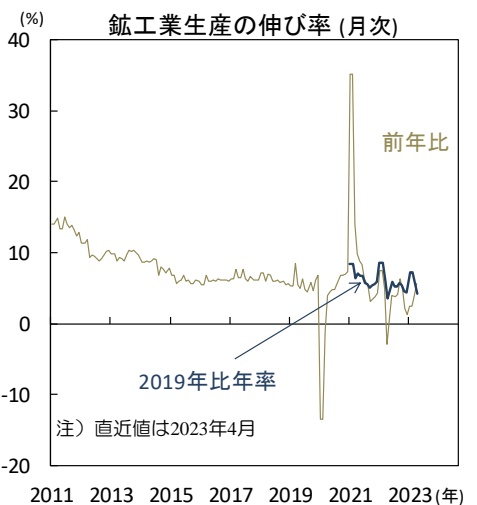
出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】不動産投資の低迷等から固定資産投資が鈍化



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】鉱工業生産の伸びも足元で鈍化



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成



# 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

**5/15 月**

(日) 4月 国内企業物価(前年比)  
3月: +7.4%、4月: +5.8%

(日) 4月 工作機械受注(速報、前年比)  
3月: ▲15.2%、4月: ▲14.4%

(米) クックFRB理事講演

(米) 5月 ニューヨーク連銀製造業景気指数  
4月: 10.8、5月: ▲31.8

(欧) 3月 鉱工業生産(前月比)  
2月: +1.5%、3月: ▲4.1%

(中) 中期貸付制度(MLF)金利(\*)  
1年物: 2.75%→2.75%

**5/16 火**

(米) バイデン大統領とマッカーシー下院議長が連邦債務上限問題について会談

(米) パーFRB副議長 議会証言(下院)

(米) 4月 小売売上高(前月比)  
3月: ▲0.7%、4月: +0.4%

(米) 4月 鉱工業生産(前月比)  
3月: 0.0%、4月: +0.5%

(米) 5月 NAHB住宅市場指数  
4月: 45、5月: 50

(米) ホーム・デポ 2023年2-4月期決算発表

(欧) 1-3月期 実質GDP(改定、前期比)  
10-12月期: ▲0.1%  
1-3月期: +0.1%(速報: +0.1%)

(独) 5月 ZEW景況感指数  
期待 4月: +4.1、5月: ▲10.7  
現況 4月: ▲32.5、5月: ▲34.8

(英) 3月 平均週給(前年比)  
2月: +5.8%、3月: +5.8%

(英) 3月 失業率(ILO基準)  
2月: 3.8%、3月: 3.9%

(英) トラス前首相 訪台(～20日)

(豪) 金融政策決定会合議事録(5月2日分)

(豪) 5月 消費者信頼感指数(前月比)  
4月: +9.4%、5月: ▲7.9%

(中) 4月 鉱工業生産(前年比)  
3月: +3.9%、4月: +5.6%

(中) 4月 小売売上高(前年比)  
3月: +10.6%、4月: +18.4%

(中) 4月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)  
3月: +5.1%、4月: +4.7%

(中) 4月 都市部調査失業率  
3月: 5.3%、4月: 5.2%

(加) 4月 消費者物価(前年比)  
3月: +4.3%、4月: +4.4%

**5/17 水**

(日) 1-3月期 実質GDP(1次速報、前期比年率)  
10-12月期: ▲0.1%、1-3月期: +1.6%

(日) 4月 訪日外客数(速報)  
3月: 181.8万人、4月: 194.9万人

(米) 4月 住宅着工・許可件数(着工、年率)  
3月: 137.1万件、4月: 140.1万件

(米) ターゲット 2023年2-4月期決算発表

(米) シスコシステムズ 2023年2-4月期決算発表

(豪) 1-3月期 賃金指数(前年比)  
10-12月期: +3.4%、1-3月期: +3.7%

(伯) 3月 小売売上高(前年比)  
2月: +1.1%、3月: +3.2%

**5/18 木**

(日) 4月 貿易収支(通関ベース、速報)  
3月: ▲7,551億円、4月: ▲4,324億円

(米) パーFRB副議長 議会証言(上院)

(米) ジェファーソンFRB理事講演

(米) 4月 中古住宅販売件数(年率)  
3月: 443万件、4月: 428万件

(米) 4月 景気先行指数(前月比)  
3月: ▲1.2%、4月: ▲0.6%

(米) 5月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数  
4月: ▲31.3、5月: ▲10.4

(米) 新規失業保険申請件数(週間)  
5月6日終了週: 26.4万件  
5月13日終了週: 24.2万件

(米) ウォルマート 2023年2-4月期決算発表

(米) アプライド・マテリアルズ 2023年2-4月期決算発表

(豪) 4月 失業率  
3月: 3.5%、4月: 3.7%

(他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表)  
翌日物金利: 11.25%→11.25%

(他) 中国・中央アジアサミット(中国、～19日)

(他) ロシア・イスラム世界 国際経済フォーラム(露カザン、～19日)

**5/19 金**

(日) 4月 消費者物価(全国、前年比)  
総合 3月: +3.2%、4月: +3.5%  
除く生鮮 3月: +3.1%、4月: +3.4%

(米) パウエルFRB議長 討議参加

(米) ボウマンFRB理事 討議参加

(加) 3月 小売売上高(前月比)  
2月: ▲0.2%、3月: ▲1.4%

(他) G7首脳会議(広島、～21日)

(他) アラブ連盟首脳会議(サウジアラビア)

**5/21 日**

(他) クアッド首脳会議(広島)

**5/22 月**

(日) 3月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)  
2月: ▲4.5%、3月: ▲3.9%

(米) バイデン大統領とマッカーシー下院議長が連邦債務上限問題について会談

(欧) 5月 消費者信頼感指数(速報)  
4月: ▲17.5、5月: (予)▲17.0

(中) LPR(優遇貸付金利)発表  
1年物: 3.65%→3.65%  
5年物: 4.30%→4.30%

**5/23 火**

(日) 防衛財源確保の特別措置法案が衆院通過(予定)

(日) 5月 製造業PMI(じぶん銀行、速報)  
4月: 49.5、5月: (予)NA

(日) 5月 サービス業PMI(じぶん銀行、速報)  
4月: 55.4、5月: (予)NA

(米) 4月 新築住宅販売件数(年率)  
3月: 68.3万件、4月: (予)66.3万件

(米) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
4月: 50.2、5月: (予)50.0

(米) 5月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
4月: 53.6、5月: (予)52.6

(米) ロウズ・カンパニーズ 2023年2-4月期決算発表

(欧) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
4月: 45.8、5月: (予)46.2

(欧) 5月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
4月: 56.2、5月: (予)55.6

(独) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
4月: 44.5、5月: (予)45.0

(独) 5月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
4月: 56.0、5月: (予)55.5

(英) 5月 製造業PMI(S&Pグローバル、速報)  
4月: 47.8、5月: (予)48.0

(英) 5月 サービス業PMI(S&Pグローバル、速報)  
4月: 55.9、5月: (予)55.5

(豪) 5月 製造業PMI(Judo Bank)  
4月: 48.0、5月: (予)NA

(豪) 5月 サービス業PMI(Judo Bank)  
4月: 53.7、5月: (予)NA

**5/24 水**

(日) 予算委員会集中審議(衆院)

(米) FOMC議事録(5月2-3日分)

(米) エヌビディア 2023年2-4月期決算発表

(独) 5月 ifo企業景況感指数  
4月: 93.6、5月: (予)93.0

(英) 4月 消費者物価(前年比)  
3月: +10.1%、4月: (予)+8.3%

(他) ニューゼaland 金融政策決定会合  
キャッシュレートの: 5.25%→(予)5.50%

(他) インドネシア 金融政策決定会合  
7日物H1'ス・レボ金利: 5.75%→(予)5.75%

(他) クアッド首脳会議(豪・シドニー)

**5/25 木**

(米) 1-3月期 実質GDP(改定、前期比年率)  
10-12月期: +2.6%  
1-3月期: (予)+1.1%(速報: +1.1%)

(米) 4月 中古住宅販売契約指数(前月比)  
3月: ▲5.2%、4月: (予)+1.0%

(米) 新規失業保険申請件数(週間)  
5月13日終了週: 24.2万件  
5月20日終了週: (予)25.0万件

(米) ベスト・バイ 2023年2-4月期決算発表

(米) ダラー・ツリー 2023年2-4月期決算発表

(米) コストコ・ホールセール 2023年3-5月期決算発表

(独) 6月 GfK消費者信頼感指数  
5月: ▲25.7、6月: (予)▲24.0

(他) トルコ 金融政策委員会(結果公表)  
1週間物レボ金利: 8.50%→(予)NA

(他) 南アフリカ 金融政策委員会(結果公表)  
レボ金利: 7.75%→(予)8.25%

(他) 韓国 金融政策決定会合  
中銀基準金利: 3.50%→(予)3.50%

**5/26 金**

(日) 予算委員会集中審議(参院)

(日) 4月 企業向けサービス価格(前年比)  
3月: +1.6%、4月: (予)+1.4%

(日) 5月 消費者物価(東京都都区部、前年比)  
総合 4月: +3.5%、5月: (予)+3.4%  
除く生鮮 4月: +3.5%、5月: (予)+3.4%

(米) 4月 個人所得・消費(前月比)  
所得 3月: +0.3%、4月: (予)+0.4%  
消費 3月: 0.0%、4月: (予)+0.4%

(米) 4月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)  
総合 3月: +4.2%、4月: (予)+4.3%  
除く食品・エネルギー  
3月: +4.6%、4月: (予)+4.6%

(米) 4月 製造業受注  
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)  
3月: ▲1.1%、4月: (予)▲0.5%

(米) 5月 消費者信頼感指数(ミンガン大学、確報)  
4月: 63.5、5月: (予)57.9(速報: 57.7)

(英) 4月 小売売上高(前月比)  
3月: ▲0.9%、4月: (予)+0.4%

(豪) 4月 小売売上高(前月比)  
3月: +0.4%、4月: (予)+0.4%

(他) 1-3月期 メキシコ 実質GDP(前年比)  
10-12月期: +3.9%、1-3月期: (予)+3.9%

**5/28 日**

(他) トルコ 大統領選挙(決選投票)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成



## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックส์・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

